

- 稚内建設協会 担い手確保の取組について
 - ・ 少子高齢化による担い手の確保は、社会的に大きな課題。
特に宗谷地域は道央圏から遠いことなど、過疎化の影響も顕著。
 - ・ 北海道開発局で全道の年齢別技術者（土木施工管理技士）数のアンケートを実施。
宗谷管内はアンケートの回答率が40%程度であくまで「参考値」ですが、
その調査によると、50歳以上の技術者の割合が全体の約52%、
30歳未満の割合は約12%と、これからを担う若年層の割合が極端に低い結果。
 - ・ また、長らく公共事業予算の低減など続き、管内の建設会社の数も減少。
人手不足もあって、管内で下請業者を確保できず、旭川や札幌などから呼び出すことが多々ある。以前は管内で十分確保できた職種が、職人の高齢化や廃業などで、特に建築現場などでは確保できない状況。
 - ・ 建設業は、多発する自然災害への対応、冬期除雪によるライフラインの確保、地域の持続的な発展のため社会インフラの整備と、地域の安全・安心の担い手として、社会的な大きな責任と役割があり、地域に建設業を残していかなければならない。
 - ・ こうしたことから、建設業界では、業界をあげて担い手の育成と確保に取り組む。
- 具体的な取り組み事例の紹介
 - ・ 「大谷高校土木施工管理技士資格取得講座への講師派遣について」
 - ・ 管内に工科系の学校がない、また、札幌や旭川の工科系の専門学校への求人も、宗谷まで来てくれない。各企業では、地元の普通高校の卒業生を採用・育成することで、一人前の技術者として育成。
 - ・ 稚内大谷高校では、R1より土木施工管理技士の資格取得講座（2級土木・学科）を開設。講師として、会員企業の土木系の部長クラスを派遣。
 - ・ 昨年度は、8名の生徒が講座を受講し、うち5名が2級土木の学科試験に合格。講座の受講者からは、5名が地元の建設会社に就職と聞いている。
 - ・ 「若手技術者（新入社員等）研修事業について」
 - ・ 地元の普通高校の卒業生を採用・育成するため、会員企業では、コストをかけて札幌や室蘭の工科系専門学校に通わせ、一人前の技術者として育成。
 - ・ 会員企業が個々に行っていた新入社員等の初期教育について、建設協会が主催し、札幌のクラーク総研に委託し、H27より第6回にわたり20日間の研修事業を実施。

これまで、延べ55名の卒業生を輩出し、各社の仕事の第1線で活躍。

- 協会が研修事業を実施することで、各社の経費の縮減、若手技術者の離職率の低下につなげ、担い手の育成・確保の一翼を担う。
- 「インターシップの受入について」
- 稚内高校や大谷高校、枝幸高校などからの依頼により、会員各社で高校生の社会見学（建設事業の仕事現場）の受入。
- 「出前講座等について」
- 宗谷建設青年会が主催し、稚内高校や大谷高校で、生徒に対し「建設業の仕事」を照会する「出前講座」の実施。
また、R2から稚内北星学園大学の依頼により、大学生向けの「キャリア支援講座」の実施。企業の実状や企業が求める人材像の照会、在学中からの就職活動に向けた動機付け支援。
ここ2年、コロナ禍で開催できていないが、小学生や中学生、その父兄などに対し、建設現場の見学会を実施。R1/10月には、小学生による稚内緑スポーツパークのカーリング場の建設現場で「出前講座」の実施。
- 小学生やその父兄など、若年層からの「建設業」に対する親しみをはぐくむ。
- 高校生や大学生には、これからの就職するうえで選択肢として「建設業」の紹介。
- いずれも将来的な担い手の確保に繋げたい。
- 会員企業の中には、外国人人材の活用をしている企業もある。
工科系大学の卒業生などの優秀な人材の確保も可能で、日本の生活・仕事になじんでもらい、いかに長期に雇用できるか課題。
- 担い手の確保は、これをやればすぐ効果が見込めるものではなく、できるところから地道に少しずつ取り組むよりない。
- 若い人の採用ができて、その後の定着率にも課題がある。